

令和 7 年度

福井県歳入歳出決算および
基金運用審査意見書

福 井 県 監 査 委 員

福監第284-1号
令和8年8月24日

福井県知事 石田 嵩人 様

福井県監査委員	南川 直人
同	時田 和一良
同	五十嵐 昌子
同	伊藤 和弘

令和7年度福井県一般会計および特別会計の歳入歳出決算
ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度福井県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果および意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	(1) 総括	2
	(2) 収入未済の縮減	3
	(3) 不納欠損額	10
	(4) 不用額	12
	(5) 翌年度繰越額	15
	(6) 基金の運用状況	18
	(7) 財務事務の執行状況	19
第3	決算の概要と財政状況	20
1	一般会計決算の状況	20
2	特別会計決算の状況	24
3	県債の状況	25
4	財政指標の状況	26
第4	財産の状況	28
1	公有財産	28
2	物品	30
3	債権	31
4	基金	32

令和 7 年度福井県基金運用審査意見書

目 次

第 1	審査の対象および手続	3 3
第 2	審査の結果および意見	3 3
第 3	運用の状況	3 4
1	市町振興資金貸付基金	3 4
2	奨学育英基金	3 5
3	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	3 6

令和 7 年度

福井県歳入歳出決算審査意見書

第Ⅰ 審査の対象および手続

Ⅰ 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和7年度福井県一般会計
- (2) 令和7年度福井県特別会計
 - ① 公債管理特別会計
 - ② 用品等集中管理事業特別会計
 - ③ 災害救助基金特別会計
 - ④ 国民健康保険特別会計
 - ⑤ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ⑥ 県営産業団地整備事業特別会計
 - ⑦ 中小企業支援資金貸付金特別会計
 - ⑧ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - ⑨ 林業改善資金貸付金特別会計
 - ⑩ 県有林事業特別会計
 - ⑪ 駐車場整備事業特別会計
 - ⑫ 港湾整備事業特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算の執行は、その目的に従い適正かつ効率的に行われたか
- (3) 財務に関する手続は、関係法令等に基づき適正に行われたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に行われたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を参考にして、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果および意見

1 審査の結果

令和7年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算については、関係諸帳簿および証拠書類に合致しており、計数は正確であることを確認した。

なお、予算の執行、財務に関する手続および財産の取得、管理等については、一部改善を要する事項も見受けられたが、概ね適正に執行されていると認めた。

2 審査の意見

(1) 総括

令和7年度の決算については、実質収支は黒字を維持している。また、一般会計の県債残高（臨時財政対策債を除く）および将来負担比率は、いずれも「行財政改革アクションプラン2024」（推進期間 令和6年度から令和10年度までの5年間）の目標値を達成している。

県内経済は緩やかに回復しつつあり、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が期待される。また、北陸新幹線開業から2年が経過した現在においても、県内の観光客数や宿泊者数は堅調に推移しており、地域経済の活性化による税収の伸びも期待できるが、一方で、物価動向や中東情勢の影響など税収を左右する事象も多く、その先行きは不透明な状況となっている。

県財政においては、北陸新幹線の敦賀以西への整備促進、きめ細やかな子育て支援や教育の充実、物価高騰や金利上昇の影響を受けている県内事業者等への支援など重要施策を実施するとともに、新たな課題にも対応しながら、集中する財政需要に適切に対応していかなければならない。

このためには、歳入の確保や歳出の合理化を進め、「行財政改革アクションプラン2024」に基づく取組を着実に推進し、健全財政の堅持に努めていく必要がある。

福井県長期ビジョンおよび実行プランを継承しながら、「躍動する福井」の推進により持続的な発展を図り、政策に全力で取り組んでいただきたい。

一般会計の決算収支

（単位：円）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	608,494,128,287 (0.4%)	605,902,817,799 (△ 4.4%)	2,591,310,488
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	541,059,982,731 (△ 1.4%)	548,514,691,935 (△ 2.5%)	△ 7,454,709,204
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	527,453,046,378 (△ 1.8%)	537,176,241,206 (△ 2.0%)	△ 9,723,194,828
形 式 収 支 (c) (a-b)	13,606,936,353	11,338,450,729	2,268,485,624
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	9,100,672,480	6,892,155,658	2,208,516,822
実 質 収 支 (e) (c-d)	4,506,263,873	4,446,295,071	59,968,802

(2) 収入未済の縮減

令和7年度の一般会計および特別会計の収入未済額は合わせて126億3,873万円と前年度に比べて1億1,654万円(0.9%)減少した。

税外未収入金については、債権所管課を構成員とする「税外未収入金縮減対策会議」を設置し、各部局間の連携を強化しながら全庁を挙げて未収入金対策に取り組んでいる。

また、債権管理等に精通した弁護士を県の「債権回収アドバイザー」として配置し、職員向けに債権回収・整理に係る研修を開催しているほか、個別案件の相談にも応じている。令和7年度の研修参加者は99名となり、前年度より増加した。本研修を通じて、債権回収・整理に関する知識や実務の習得、および債権の特性に応じた対応方法への理解促進が図られた。担当所属においては、研修で習得した知識や手法を実務に活用するとともに、回収困難案件への適切な対応を図るため、引き続きアドバイザーによる相談制度を積極的に活用されたい。県営住宅や母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等に係る未収入金においては、徴収事務を弁護士法人等に委託して一定の成果を上げており、今後も民間や外部専門家への委託などにより、さらに効率的、効果的な債権管理に取り組まれない。

収入未済の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	884,445,175	867,829,877	16,615,298	1.9
分担金および負担金	43,563,407	40,343,942	3,219,465	8.0
使用料および手数料	112,900,872	113,090,472	△ 189,600	△ 0.2
国庫支出金	0	804,000	△ 804,000	皆減
諸収入	9,690,678,247	9,632,364,129	58,314,118	0.6
合 計	10,731,587,701	10,654,432,420	77,155,281	0.7

(特別会計)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	42,825,135	44,596,765	△ 1,771,630	△ 4.0
中小企業支援資金貸付金	1,864,320,489	2,056,247,264	△ 191,926,775	△ 9.3
合 計	1,907,145,624	2,100,844,029	△ 193,698,405	△ 9.2

総 計	12,638,733,325	12,755,276,449	△ 116,543,124	△ 0.9
-----	----------------	----------------	---------------	-------

(参考) 収入未済の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	10,096,841	10,138,150	10,679,206	10,654,432	10,731,588
特別会計	2,190,134	2,125,610	2,084,844	2,100,844	1,907,146
合 計	12,286,975	12,263,760	12,764,050	12,755,276	12,638,733
対前年度増減率	△ 2.5	△ 0.2	4.1	△ 0.1	△ 0.9

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

〔一般会計〕

① 県税

令和 7 年度の県税収入率は 99.4 % であり、前年度に比べて 0.1 ポイント増加した。収入未済額は 8 億 8,445 万円となり、前年度に比べて 1,662 万円（1.9 %）増加した。県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。

県税収入未済額の推移

（単位：円、%）

	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	増減額 E = (A - C)	増減率 E / C
個人県民税	640,058,233	98.1	625,720,932	97.8	14,337,301	2.3
個人県民税以外の税	244,386,942	99.8	242,108,945	99.8	2,277,997	0.9
法人県民税	8,984,132	99.7	9,496,451	99.6	△ 512,319	△ 5.4
個人事業税	25,511,579	97.8	34,987,455	97.1	△ 9,475,876	△ 27.1
法人事業税	65,110,131	99.8	59,389,188	99.8	5,720,943	9.6
不動産取得税	11,632,003	99.5	9,358,956	99.4	2,273,047	24.3
軽油引取税	92,498,963	98.6	81,712,226	98.8	10,786,737	13.2
自動車税	40,650,134	99.7	47,164,669	99.6	△ 6,514,535	△ 13.8
合計	884,445,175	99.4	867,829,877	99.3	16,615,298	1.9

ア 個人県民税

県税全体の収入未済額の約 7 割を占める個人県民税の収入未済額は 6 億 4,006 万円であり、前年度に比べて 1,434 万円（2.3 %）増加した。個人県民税の収入未済の状況は次のとおりである。

（参考）個人県民税収入未済状況

（単位：千円、%）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現年課税分	調定額	31,400,174	29,770,211	30,881,919	30,352,564	34,494,322
	収入額	31,192,746	29,528,816	30,663,025	30,143,557	34,256,440
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	207,428	241,394	218,894	209,007	237,882
	収入率	99.3	99.2	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	調定額	811,459	696,771	684,439	670,308	635,229
	収入額	265,160	218,473	209,177	196,758	195,609
	不納欠損額	60,355	49,133	58,826	56,836	37,443
	収入未済額	485,944	429,165	416,436	416,714	402,177
	収入率	32.7	31.4	30.6	29.4	30.8
合 計	調定額	32,211,633	30,466,982	31,566,359	31,022,872	35,129,551
	収入額	31,457,906	29,747,289	30,872,202	30,340,315	34,452,049
	不納欠損額	60,355	49,133	58,826	56,836	37,443
	収入未済額	693,372	670,559	635,330	625,721	640,058
	収入率	97.7	97.6	97.8	97.8	98.1

令和7年度の現年課税分については、収入率は99.3%となり、収入未済額は前年度に比べて2,888万円（13.8%）増加して2億3,788万円となった。

一方、滞納繰越分の収入未済額は前年度に比べて1,454万円（3.5%）減少し、4億218万円となった。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを原則とする中で、県は平成23年度から全市町と共同で福井県地方税滞納整理機構（以下「機構」という。）を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。また、毎年11月から12月の期間を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、滞納処分や催告、広報等を強化しているほか、令和7年度も引き続き県と市町が連携して滞納者への共同催告書の送付を行った。

機構による共同徴収の結果、令和7年度の県民税を含めた徴収額は2億6,073万円で、引受額に対する徴収額の割合は前年度より増加しており、全市町との共同運営は成果を上げている。今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生 of 未然防止に努められたい。

イ 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、軽油引取税9,250万円、法人事業税6,511万円、自動車税4,065万円、個人事業税2,551万円である。

前年度に比べて、個人事業税が948万円（27.1%）、自動車税が651万円（13.8%）それぞれ減少した一方で、軽油引取税が1,079万円（13.2%）、法人事業税が572万円（9.6%）それぞれ増加し、個人県民税以外の税目の収入未済合計額は、前年度に比べて228万円（0.9%）増加した。

県では、納税機会を拡大するため、個人事業税および自動車税を対象に口座振替の利用を推進しているほか、コンビニ納付やクレジットカード納付を導入している。また、地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納付について、スマートフォン決済アプリの種類を拡充し、チラシやデジタルサイネージにより、時間や場所を問わない多様な納付手段が選択できることを広く周知するなど、更なる普及拡大に努めている。

個人県民税以外の収入未済対策としては、文書等による催告や、預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分や、差し押さえた不動産に係る市町との合同公売を行う体制を整えるなど、税務課納税推進室を中心に徴収困難案件への対応を行っている。今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

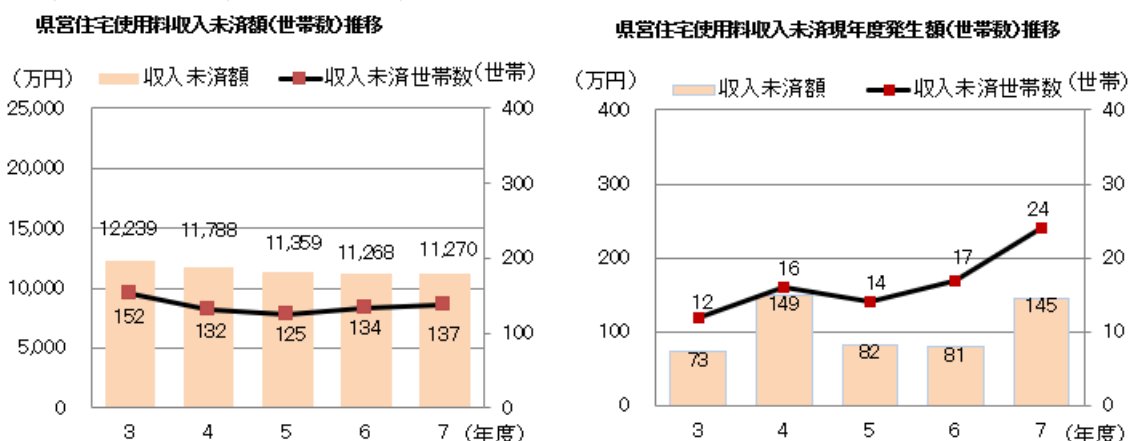
② 分担金および負担金

分担金および負担金に係る収入未済額は4,356万円であり、前年度に比べて322万円（8.0％）増加した。

全額が児童福祉施設の保護者負担金であり、債務者が疾病や離職等により生活に困窮しているケースのほか、児童の施設入所について保護者が納得していないため負担金の納付に対して理解を得ることが困難なケースもあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。担当所属においては、生活実態の把握に努め、訪問による督促を行っているほか、納付が滞っている保護者に対しては分納誓約書を徴し、時効の更新を図っている。また、新たな滞納者の発生防止のため、入所措置前には負担金の納付について繰り返し説明し、理解が得られるよう努めている。今後もこれらの取組を継続して実施し、収入未済の縮減および滞納発生の未然防止に努められたい。

③ 使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済額は1億1,290万円であり、前年度に比べて19万円（0.2％）減少した。主なものは県営住宅使用料（駐車場使用料を含む）1億1,270万円であり、金額の推移は下記のとおりである。



県営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する住宅制度であり、入居者の経済事情の悪化等により家賃滞納が発生している。滞納者に対しては、滞納発生後ただちに指定管理者からの納付指導や納付指導員による督促を行っている。さらに、入居者および連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、夜間臨戸訪問や夜間電話による督促などの取組を行っている。特に悪質な滞納者に対しては、分納誓約書を提出させており、誓約内容が不履行の場合には、退去することを確認させている。また、既に退去した滞納者に対しては、徴収事務を弁護士法人に委託して回収に努めており、成果を上げている。

今年9月からは、県税以外においても地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納付が可能となる。県営住宅使用料についても、キャッシュレス納付の導入について検討するなど、収入未済の縮減に向け取り組まれたい。

④ 諸収入

諸収入に係る収入未済額は９６億９,０６８万円であり、前年度に比べて５,８３１万円（０.６％）増加した。内訳は次のとおりである。

諸収入の収入未済額の内訳

（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金、加算金および過料等	27,354,352	27,415,541	△ 61,189	△ 0.2
不申告加算金、重加算金等	26,309,152	25,517,541	791,611	3.1
放置違反金	1,045,200	1,898,000	△ 852,800	△ 44.9
貸付金元利収入	25,704,092	25,783,518	△ 79,426	△ 0.3
教育費貸付金	19,753,193	19,970,293	△ 217,100	△ 1.1
介護福祉士等修学資金貸付金	5,356,899	5,219,225	137,674	2.6
母子家庭等結婚資金貸付金	15,000	15,000	0	0.0
看護師等修学資金貸付金	579,000	579,000	0	0.0
雑入	9,637,619,803	9,579,165,070	58,454,733	0.6
弁償金（行政代執行費用）	9,216,106,881	9,147,956,992	68,149,889	0.7
雑入	421,512,922	431,208,078	△ 9,695,156	△ 2.2
合 計	9,690,678,247	9,632,364,129	58,314,118	0.6

ア 延滞金、加算金および過料等

延滞金、加算金および過料等の収入未済額は２,７３５万円であり、前年度に比べて６万円（０.２％）減少した。内訳は、法人事業税等の税金について期限内に申告しなかったり、故意に税を逃れようとした場合等に徴収する加算金等２,６３１万円および放置駐車違反取締りに係る放置違反金１０５万円である。

それぞれ担当所属において文書等による催促、財産調査、財産の差押えなどの滞納処分を行っている。今後とも収入未済の縮減に努められたい。

イ 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は２,５７０万円であり、前年度に比べて８万円（０.３％）減少した。主なものは、教育費貸付金の地域改善対策高等学校等修学奨励資金１,９７５万円であり、滞納者が固定化している。生活困窮者に対して免除規定の活用や分割納付の呼びかけを行うほか、新たな未済金を増やさないよう臨戸訪問や電話によ

る催告を実施している。他の貸付金も含め、適切な納付交渉とともに収入未済の縮減に努められたい。

ウ 雑入（弁償金）

弁償金（行政代執行費用）の収入未済額は９２億１,６１１万円であり、前年度に比べて６,８１５万円（０.７％）増加した。このうち、９１億９,７３７万円は民間最終処分場抜本対策事業に係る行政代執行費用の未納によるものである。債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する年金の差押え等により一部回収を行うほか、定期的就労状況や資産等の調査を行っている。差押えや分納による納付を求めるなど可能な限り回収に努められたい。

エ 雑入（雑入）

雑入の収入未済額は４億２,１５１万円であり、前年度に比べて９７０万円（２.２％）減少した。このうち、４億１４０万円は企業立地促進補助金の交付決定の取消しに伴う補助金返還金である。債務者については、現在も破産手続が継続中であり、手続の終結に至るまで引き続き進捗状況の把握に努められたい。

その他の主なものとして、生活保護費返還金１,３５７万円や児童扶養手当過年度返還金２８８万円がある。担当所属において文書や電話による催告のほか、訪問による督促を行うなど、納付交渉に努めているが、いずれも債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き定期的な臨戸訪問による催告を行うなど、適切な納付交渉に努められたい。

特に生活保護制度において、生活保護費の不正受給は制度の根幹に関わる問題であるため厳正に対処する必要がある。不正受給に係る返還金について、債務者の状況を十分把握した上で、早期回収に努められたい。

〔特別会計〕

① 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は4,283万円であり、前年度に比べて177万円（4.0％）減少した。

生活に困窮している債務者が多く、早期の収入未済の解消は難しい状況も見受けられるが、担当所属において文書や電話による催告や訪問による督促、分納による納付を働きかけている。さらに、令和元年度からは、回収困難案件については、徴収事務の外部委託を行っている。引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

② 中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は、高度化資金貸付金18億6,432万円であり、前年度に比べて1億9,193万円（9.3％）減少した。

担当所属において、金融実務に精通した弁護士に相談しながら債権管理の方針を定めている。事業を中止した企業に対しては、引き続き保証人から回収を行うとともに、事業を継続している企業であっても、回収が困難な場合には不動産の任意売却による返済の促進や競売等の法的手続に移行するなどして早期回収に努めることとしている。

引き続きこれらの取組を強化し、収入未済の縮減に努められたい。

(3) 不納欠損額

令和7年度の一般会計の不納欠損額は6,344万円であり、前年度に比べて1,090万円(14.7%)減少した。なお、特別会計の不納欠損はなかった。

県民の負担の公平性を確保する上で適切な債権回収は非常に重要である。歳入を確保し健全な財政を維持することはもとより、回収可能な債権が不納欠損に至ることがないよう、債務者の資力調査を行い償還能力の把握に努めるとともに、継続的な時効の管理、法的措置も含めた債権回収手続を行うなど、適切な債権管理を徹底されたい。

不納欠損額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A-B)	増減率 C/B
県税	46,948,604	67,243,849	△ 20,295,245	△ 30.2
個人県民税	37,443,391	56,836,431	△ 19,393,040	△ 34.1
法人県民税	1,034,701	1,084,678	△ 49,977	△ 4.6
個人事業税	2,824,600	1,213,440	1,611,160	著増
法人事業税	1,205,160	1,931,800	△ 726,640	△ 37.6
不動産取得税	345,089	925,172	△ 580,083	△ 62.7
自動車税	4,095,663	5,252,328	△ 1,156,665	△ 22.0
分担金および負担金	4,798,480	3,971,362	827,118	20.8
使用料および手数料	0	67,850	△ 67,850	皆減
諸収入	11,690,254	3,055,809	8,634,445	著増
合 計	63,437,338	74,338,870	△ 10,901,532	△ 14.7

〔一般会計〕

① 県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

(単位：円、％)

理 由 科 目	5 年時効完成		執行停止後 3 年経過		即時消滅		合 計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	15,309,356	79.3	16,874,731	79.8	5,259,304	81.0	37,443,391	79.8
法人県民税	376,200	1.9	100,000	0.5	558,501	8.6	1,034,701	2.2
個人事業税	186,100	1.0	2,416,900	11.4	221,600	3.4	2,824,600	6.0
法人事業税	1,174,400	6.1	30,760	0.1	0	0.0	1,205,160	2.6
不動産取得税	0	0.0	345,089	1.6	0	0.0	345,089	0.7
自動車税	2,256,681	11.7	1,387,406	6.6	451,576	7.0	4,095,663	8.7
合 計	19,302,737	100.0	21,154,886	100.0	6,490,981	100.0	46,948,604	100.0
理由別構成比	41.1		45.1		13.8		100.0	

県税全体の不納欠損額の約 8 割を占める個人県民税の不納欠損額は 3,744 万円であり、前年度に比べて 1,939 万円（34.1％）減少した。

また、法人事業税の不納欠損額は 121 万円で、前年度に比べて 73 万円（37.6％）減少した。

県税については、財産の差押え、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止について、統一的な判断基準を設けて運用を行っている。

② 分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は、児童福祉施設の保護者負担金等 480 万円であり、前年度に比べて 83 万円（20.8％）増加した。

③ 諸収入

諸収入の不納欠損額は 1,169 万円であり、前年度に比べて 863 万円と著しく増加した。主なものは、弁償金 613 万円、違約金 244 万円である。

(4) 不用額

令和7年度の不用額は次のとおりであり、一般会計127億4,305万円、特別会計12億2,951万円で、前年度に比べて一般会計は28億2,186万円(18.1%)減少し、特別会計も6億2,670万円(33.8%)減少した。

不用額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	不用額	不用率(※)	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議会費	48,330,651	4.7	57,611,010	5.6	△ 9,280,359	△ 16.1
総務費	2,259,140,508	4.1	2,107,454,856	4.5	151,685,652	7.2
民生費	1,693,300,843	2.8	1,765,019,017	3.2	△ 71,718,174	△ 4.1
衛生費	1,021,750,781	3.1	667,300,291	2.5	354,450,490	53.1
労働費	92,765,735	3.6	95,513,671	4.7	△ 2,747,936	△ 2.9
農林水産費	861,398,375	1.8	770,232,097	1.7	91,166,278	11.8
商工費	1,147,529,779	2.7	4,823,067,350	9.6	△ 3,675,537,571	△ 76.2
土木費	2,268,548,422	2.3	1,827,603,150	1.8	440,945,272	24.1
警察費	362,151,956	1.4	290,901,299	1.1	71,250,657	24.5
教育費	2,189,491,889	2.0	1,604,262,828	1.5	585,229,061	36.5
災害復旧費	436,786,688	8.2	1,272,303,840	14.0	△ 835,517,152	△ 65.7
上記以外	361,856,093	0.3	283,646,897	0.2	78,209,196	27.6
小計	12,743,051,720	2.1	15,564,916,306	2.6	△ 2,821,864,586	△ 18.1

(特別会計)

	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
国民健康保険	486,294,818	0.8	1,146,682,132	1.8	△ 660,387,314	△ 57.6
母子父子寡婦貸付金	30,951,050	32.7	30,582,590	31.7	368,460	1.2
産業団地整備事業	278,890,347	9.5	31,147,487	15.6	247,742,860	著増
中小企業支援貸付金	194,715,206	21.2	187,436,627	14.3	7,278,579	3.9
沿岸漁業改善貸付金	110,828,313	100.0	108,388,930	99.9	2,439,383	2.3
林業改善資金貸付金	90,988,081	88.4	85,099,731	77.5	5,888,350	6.9
上記以外	36,842,684	0.0	266,876,182	0.0	△ 230,033,498	著減
小計	1,229,510,499	0.7	1,856,213,679	1.0	△ 626,703,180	△ 33.8

総計	13,972,562,219	1.8	17,421,129,985	2.2	△ 3,448,567,766	△ 19.8
----	----------------	-----	----------------	-----	-----------------	--------

(※) 不用率は、不用額を予算現額で除した率である。

不用額については、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない面もあるが、執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

① 総務費

総務費の不用額は22億5,914万円であり、前年度に比べて1億5,169万円（7.2％）増加した。主なものは、計画調査費10億9,676万円であり、株式会社ハピラインふくいの経営赤字が経営計画で想定していたものよりも少なかったことで、並行在来線経営安定化事業の補助金に不用が生じたことなどによるものである。

② 民生費

民生費の不用額は16億9,330万円であり、前年度に比べて7,172万円（4.1％）減少した。主なものは、児童措置費4億2,203万円や老人福祉費3億1,384万円であり、子ども教育・保育給付交付金の給付が見込みを下回ったことなどによるものである。

③ 衛生費

衛生費の不用額は10億2,175万円であり、前年度に比べて3億5,445万円（53.1％）増加した。主なものは、医薬総務費4億304万円であり、医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業の申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

④ 商工費

商工費の不用額は11億4,753万円であり、前年度に比べて36億7,554万円と著しく減少した。主なものは、商業振興費6億8,633万円であり、被災事業者再建支援事業の申請が見込みを下回ったことなどによるものである。

⑤ 土木費

土木費の不用額は22億6,855万円であり、前年度に比べて4億4,095万円（24.1％）増加した。主なものは、雪寒道路整備費6億9,724万円や道路維持費5億3,889万円であり、除雪稼働実績が見込みを下回ったことや、大規模な災害が発生しなかったことなどによるものである。

⑥ 教育費

教育費の不用額は21億8,949万円であり、前年度に比べて5億8,523万円（36.5％）増加した。主なものは、教職員人事費7億8,884万円であり、退職手当の支給実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

〔特別会計〕

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の不用額は4億8,629万円であり、前年度に比べて6億6,039万円（57.6％）減少した。主なものは、保険給付費等交付金4億5,386万円で、医療給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

② 産業団地整備事業特別会計

産業団地整備事業特別会計の不用額は2億7,889万円であり、前年度に比べて2億4,774万円と著しく増加した。これは、用地取得に時間を要したことなどによるものである。

(5) 翌年度繰越額

令和7年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計682億9,803万円、特別会計13億8,764万円で、前年度に比べて一般会計は151億3,637万円(28.5%)増加し、特別会計も1億1,484万円(9.0%)増加した。

繰越理由は主に、国の補正予算への対応や地元調整の遅延等によるものである。これらについては、事業効果が早期に発現されるよう、関係機関との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

翌年度繰越額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	
総 務 費	3,883,274,776	7.1	2,469,178,613	5.2	1,414,096,163	57.3
民 生 費	4,396,991,987	7.3	2,762,835,570	4.9	1,634,156,417	59.1
衛 生 費	3,873,091,000	11.7	1,348,383,770	5.0	2,524,707,230	著増
労 働 費	662,207,200	25.9	252,237,900	12.4	409,969,300	著増
農林水産費	13,664,585,576	28.6	10,891,392,650	23.5	2,773,192,926	25.5
商 工 費	8,844,835,000	21.1	2,552,928,750	5.1	6,291,906,250	著増
土 木 費	27,033,181,922	27.1	28,406,757,515	27.7	△ 1,373,575,593	△ 4.8
警 察 費	87,904,000	0.3	637,120,000	2.4	△ 549,216,000	△ 86.2
教 育 費	4,652,695,628	4.2	1,859,702,922	1.8	2,792,992,706	著増
災害復旧費	1,199,263,100	22.4	1,981,122,597	21.8	△ 781,859,497	△ 39.5
合 計	68,298,030,189	11.2	53,161,660,287	8.8	15,136,369,902	28.5

(特別会計)

産業団地整備事業	6,572,000	0.2	0	0.0	6,572,000	皆増
県有林事業	346,168,000	22.9	322,550,400	20.8	23,617,600	7.3
駐車場整備事業	3,500,000	2.1	0	0.0	3,500,000	皆増
港湾整備事業	1,031,400,000	21.4	950,250,000	22.1	81,150,000	8.5
合 計	1,387,640,000	0.8	1,272,800,400	0.7	114,839,600	9.0

総 計	69,685,670,189	8.9	54,434,460,687	6.9	15,251,209,502	28.0
-----	----------------	-----	----------------	-----	----------------	------

(※) 繰越率は、繰越額を予算現額で除した率である。

〔一般会計〕

① 総務費

総務費の翌年度繰越額は３８億８,３２７万円であり、前年度に比べて１４億１,４１０万円（５７.３％）増加した。主なものは、鉄道事業者の施設等の整備支援に係る補助金などである。

② 民生費

民生費の翌年度繰越額は４３億９,６９９万円であり、前年度に比べて１６億３,４１６万円（５９.１％）増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費４３億４,１５５万円、事故繰越５,５４４万円であり、主なものは、介護職員の確保に向けた処遇や職場環境等の改善支援、介護現場の生産性向上推進の支援に係る補助金などである。

③ 衛生費

衛生費の翌年度繰越額は３８億７,３０９万円であり、前年度に比べて２５億２,４７１万円と著しく増加した。主なものは、医療機関における職場環境改善支援や、物価高騰支援に係る補助金などである。

④ 労働費

労働費の翌年度繰越額は６億６,２２１万円であり、前年度に比べて４億９９７万円と著しく増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費６億１,７６８万円、事故繰越４,４５２万円であり、主なものは、生産性向上等の取組により賃上げを行う中小企業の支援に係る補助金や、賃上げや働き方改革に向けた専門家の伴走支援に係る委託料などである。

⑤ 農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は１３６億６,４５９万円であり、前年度に比べて２７億７,３１９万円（２５.５％）増加した。繰越額の内訳は、継続費逓次繰越２７１万円、繰越明許費１３６億４６８万円、事故繰越５,７１９万円であり、主なものは、経営体育成基盤整備事業や、農村災害対策整備事業に係る経費などである。

⑥ 商工費

商工費の翌年度繰越額は８８億４,４８４万円であり、前年度に比べて６２億９,１９１万円と著しく増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費８８億１,７７４万円、事故繰越２,７０９万円であり、主なものは、はぴコインを活用した消費喚起事業に係る経費や、中小企業設備投資補助金などである。

⑦ 土木費

土木費の翌年度繰越額は270億3,318万円であり、前年度に比べて13億7,358万円（4.8%）減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越27億3,400万円、繰越明許費241億2,348万円、事故繰越1億7,570万円であり、主なものは、河川改良事業や道路新設改良事業の工事費などである。

⑧ 教育費

教育費の翌年度繰越額は46億5,270万円であり、前年度に比べて27億9,299万円と著しく増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費46億100万円、事故繰越5,170万円であり、主なものは、教育振興基金の積立金などである。

⑨ 災害復旧費

災害復旧費の翌年度繰越額は11億9,926万円であり、前年度に比べて7億8,186万円（39.5%）減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越3億3,000万円、繰越明許費7億85万円、事故繰越1億6,841万円であり、主なものは、河川等災害復旧事業に係る工事費や耕地災害復旧事業に係る補助金などである。

〔特別会計〕

① 産業団地整備事業特別会計

産業団地整備事業特別会計の翌年度繰越額は657万円であり、前年度に比べて皆増した。

② 県有林事業特別会計

県有林事業特別会計の翌年度繰越額は3億4,617万円であり、前年度に比べて2,362万円（7.3%）増加した。

③ 駐車場整備事業特別会計

駐車場整備事業特別会計の翌年度繰越額は350万円であり、前年度に比べて皆増した。

④ 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の翌年度繰越額は10億3,140万円であり、前年度に比べて8,115万円（8.5%）増加した。

(6) 基金の運用状況

令和7年度末における基金の運用金額は1,599億5,369万円である。

また、令和7年度中の運用に対する利子は5億2,937万円であり、運用金額、利子ともに前年度に比べて増加した。

基金については、基金の所管課が会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っており、所管課における基金の取崩し時期等を勘案して、定期預金等により安全確実を前提に、効果的な運用を行っている。

預金運用については、金融機関の県債引受額を限度に行っており、原則として見積り合せによる競争入札により、より有利な条件での運用を図っている。

また、債券運用については、実質的に国や地方の保証があるものを対象に、従来の10年債に加え、短期債券での運用を行うなど、金利上昇局面を捉え、運用効率の最大化を図っている。

今後も引き続き所管課と会計局の連携を密にするとともに、安全性を確保しつつ、市場金利の動向を注視し、より効果的な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	対前年度比較
運用金額	159,953,694	134,190,951	25,762,743
(内訳)			
預金運用（入札型）	69,000,515	41,519,153	27,481,362
預金運用（相対型）	10,653,179	22,571,798	△ 11,918,619
債券運用	80,300,000	70,100,000	10,200,000
運用利子	529,370	226,239	303,131

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

入札型 … 複数の金融機関から希望する預入金利を提示させ、その結果に基づいて
預入条件を決定する方式

相対型 … 金融機関と相対で協議して預入条件を決定する方式

(7) 財務事務の執行状況

財務に関する事務の執行については、合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施している。定期監査においては、財務管理が適正に実施されているかどうかを確認するため、重点的に監査する事項（重点事項）を定めて実施することとしている。

今年度は、「契約事務」を重点事項として監査を行ったところ、一部事務手続に誤りが見受けられたものの、概ね適正に執行されていた。重点事項以外では、支払手続や補助金の交付手続において、不備が見受けられた。また、新財務会計システムへの移行に伴い効率化が図られたものの、理解不足が原因と思われる誤りも多く見受けられた。

適正な財務事務を推進するため、財務に関する情報発信や各種研修、相談体制の充実に努められたい。

第3 決算の概要と財政状況

Ⅰ 一般会計決算の状況

令和7年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入5,410億5,998万円、歳出5,274億5,305万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は136億694万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は45億626万円の黒字となった。

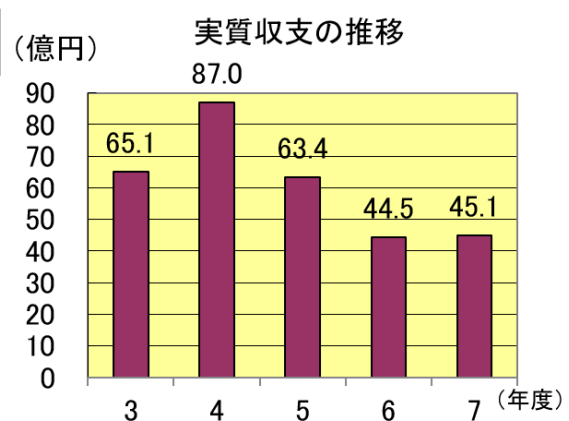
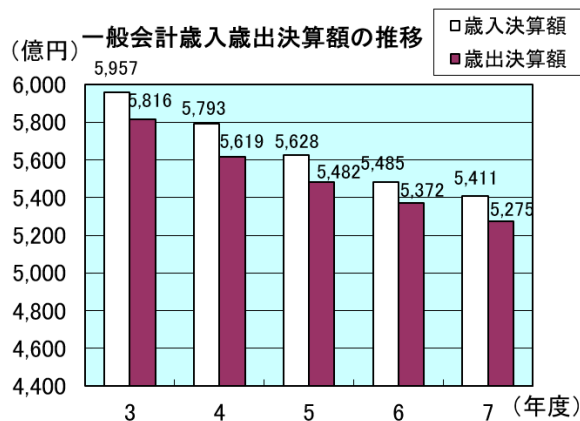
歳入決算額は、県債、諸収入、繰入金等が減少したことにより、全体として対前年度比74億5,471万円、率にして1.4%の減となった。

歳出決算額は、災害復旧費、商工費、公債費等が減少したことにより、全体として対前年度比97億2,319万円、率にして1.8%の減となった。

一般会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
当 初 予 算 額	501,734,268,000	504,695,017,000	△ 2,960,749,000
補 正 予 算 額	53,598,200,000	31,719,009,000	21,879,191,000
小 計	555,332,468,000	536,414,026,000	18,918,442,000
前年度からの繰越額	53,161,660,287	69,488,791,799	△ 16,327,131,512
予 算 現 額 (対前年度増減率)	608,494,128,287 (0.4%)	605,902,817,799 (△ 4.4%)	2,591,310,488
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	541,059,982,731 (△ 1.4%)	548,514,691,935 (△ 2.5%)	△ 7,454,709,204
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	527,453,046,378 (△ 1.8%)	537,176,241,206 (△ 2.0%)	△ 9,723,194,828
形 式 収 支 (c) (a-b)	13,606,936,353	11,338,450,729	2,268,485,624
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	9,100,672,480	6,892,155,658	2,208,516,822
実 質 収 支 (e) (c-d)	4,506,263,873	4,446,295,071	59,968,802



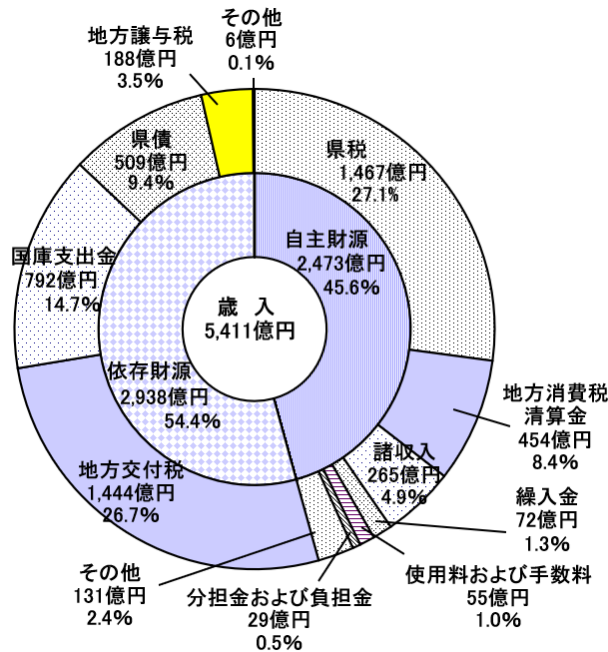
財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

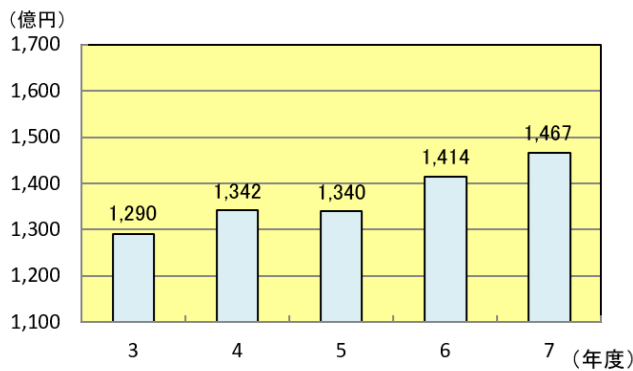
区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B
自主財源	247,263,583	249,529,019	△ 2,265,436	△ 0.9
県 税	146,693,377	141,445,864	5,247,513	3.7
地方消費税 清算金	45,386,877	42,020,297	3,366,580	8.0
諸 収 入	26,523,004	31,269,311	△ 4,746,307	△ 15.2
繰 入 金	7,174,309	11,071,565	△ 3,897,256	△ 35.2
使用料および 手数料	5,509,929	5,206,532	303,397	5.8
分担金および 負担金	2,923,051	2,581,643	341,408	13.2
そ の 他	13,053,036	15,933,806	△ 2,880,770	△ 18.1
依存財源	293,796,400	298,985,672	△ 5,189,272	△ 1.7
地方交付税	144,385,085	142,125,048	2,260,037	1.6
国庫支出金	79,192,958	79,472,692	△ 279,734	△ 0.4
県 債	50,888,000	56,210,000	△ 5,322,000	△ 9.5
地方譲与税	18,760,763	18,256,503	504,260	2.8
そ の 他	569,594	2,921,429	△ 2,351,835	△ 80.5
合 計	541,059,983	548,514,692	△ 7,454,709	△ 1.4

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

<構成比>



<県税収入の推移>



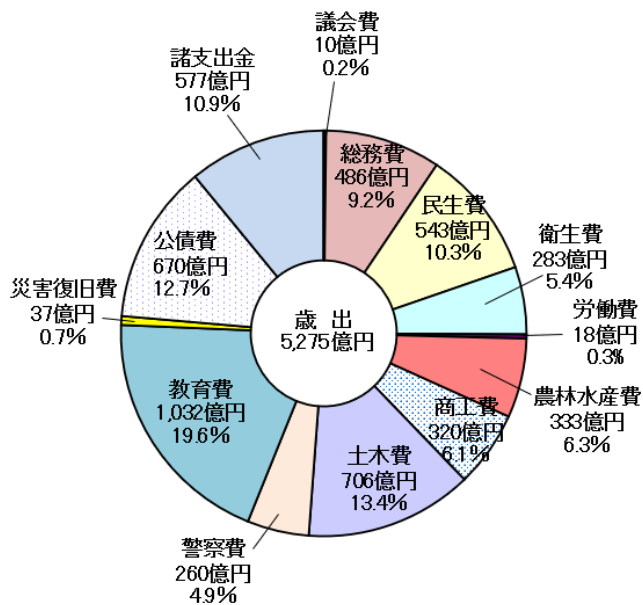
目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B
議 会 費	984,893	969,498	15,395	1.6
総 務 費	48,626,610	42,581,884	6,044,726	14.2
民 生 費	54,326,282	51,364,999	2,961,283	5.8
衛 生 費	28,325,791	24,705,776	3,620,015	14.7
労 働 費	1,797,930	1,685,774	112,156	6.7
農 林 水 産 費	33,335,778	34,594,348	△ 1,258,570	△ 3.6
商 工 費	32,007,191	42,895,493	△ 10,888,302	△ 25.4
土 木 費	70,557,713	72,382,294	△ 1,824,581	△ 2.5
警 察 費	25,951,678	25,370,896	580,782	2.3
教 育 費	103,170,880	102,114,806	1,056,074	1.0
災 害 復 旧 費	3,716,336	5,839,726	△ 2,123,390	△ 36.4
公 債 費	66,950,683	77,992,223	△ 11,041,540	△ 14.2
諸 支 出 金	57,701,281	54,678,524	3,022,757	5.5
合 計	527,453,046	537,176,241	△ 9,723,195	△ 1.8

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

<構成比>



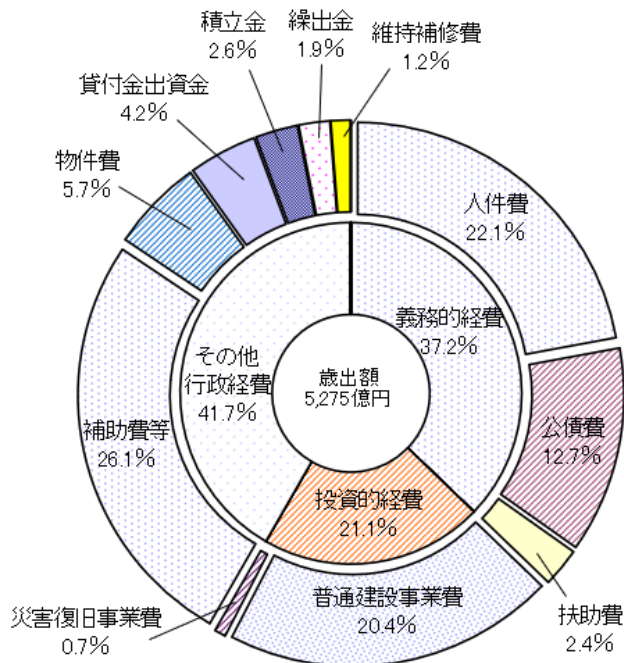
性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

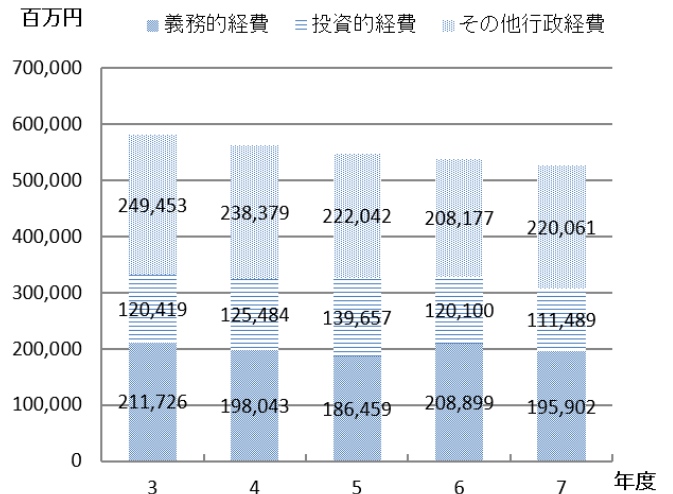
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増 減 額 C = A - B	増減率 C/B
義務的経費	195,902,342	37.2	208,899,016	38.9	△ 12,996,674	△ 6.2
人件費	116,449,814	22.1	119,001,337	22.2	△ 2,551,523	△ 2.1
扶助費	12,689,599	2.4	12,144,206	2.3	545,393	4.5
公債費	66,762,929	12.7	77,753,473	14.5	△ 10,990,544	△ 14.1
投資的経費	111,489,460	21.1	120,099,902	22.4	△ 8,610,442	△ 7.2
普通建設事業費	107,732,931	20.4	114,239,409	21.3	△ 6,506,478	△ 5.7
災害復旧事業費	3,756,529	0.7	5,860,493	1.1	△ 2,103,964	△ 35.9
その他行政経費	220,061,244	41.7	208,177,323	38.8	11,883,921	5.7
物件費	30,263,348	5.7	28,543,097	5.3	1,720,251	6.0
維持補修費	6,373,437	1.2	6,017,227	1.1	356,210	5.9
補助費等	137,502,647	26.1	132,008,310	24.6	5,494,337	4.2
積立金	13,960,434	2.6	6,559,730	1.2	7,400,704	112.8
貸付金出資金	21,803,550	4.2	25,611,944	4.8	△ 3,808,394	△ 14.9
繰出金	10,157,828	1.9	9,437,015	1.8	720,813	7.6
合 計	527,453,046	100.0	537,176,241	100.0	△ 9,723,195	△ 1.8

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

< 構成比 >



< 推移 >



2 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など12の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,739億2,780万円、歳出1,734億5,563万円であった。

前年度に比べ、特別会計全体では、歳入で4.7%の減、歳出で4.4%の減となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	176,072,779,400 (△ 4.6%)	184,615,948,100 (△ 1.5%)	△ 8,543,168,700
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	173,927,803,296 (△ 4.7%)	182,480,209,341 (△ 1.8%)	△ 8,552,406,045
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	173,455,628,901 (△ 4.4%)	181,486,934,021 (△ 1.7%)	△ 8,031,305,120
歳入歳出差引残額 (c) (a-b)	472,174,395	993,275,320	△ 521,100,925

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B	令和7年度 D	令和6年度 E	比較増減額 F = D - E	増減率 F / E
公 債 管 理	105,514,843	111,849,450	△ 6,334,607	△ 5.7	105,514,843	111,849,450	△ 6,334,607	△ 5.7
用品等集中管理事業	274,947	296,051	△ 21,104	△ 7.1	250,288	275,700	△ 25,412	△ 9.2
災 害 救 助 基 金	51,426	46,182	5,244	11.4	51,426	46,182	5,244	11.4
国 民 健 康 保 険	59,311,966	62,192,571	△ 2,880,605	△ 4.6	59,096,879	61,447,049	△ 2,350,170	△ 3.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	94,771	95,965	△ 1,194	△ 1.2	63,784	65,837	△ 2,053	△ 3.1
県 営 産 業 団 地 業 整 備 事 業	2,643,828	168,348	2,475,480	著増	2,643,828	168,348	2,475,480	著増
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	723,268	1,121,227	△ 397,959	△ 35.5	723,268	1,121,227	△ 397,959	△ 35.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	110,738	108,348	2,390	2.2	12	15	△ 3	△ 20.0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	102,598	109,890	△ 7,292	△ 6.6	11,882	24,736	△ 12,854	△ 52.0
県 有 林 事 業	1,161,031	1,222,394	△ 61,363	△ 5.0	1,161,031	1,222,394	△ 61,363	△ 5.0
駐 車 場 整 備 事 業	162,742	203,605	△ 40,863	△ 20.1	162,742	203,605	△ 40,863	△ 20.1
港 湾 整 備 事 業	3,775,646	3,356,656	418,990	12.5	3,775,646	3,352,867	422,779	12.6
証 紙 (※)	—	1,709,523	△ 1,709,523	皆減	—	1,709,523	△ 1,709,523	皆減
合 計	173,927,803	182,480,209	△ 8,552,406	△ 4.7	173,455,629	181,486,934	△ 8,031,305	△ 4.4

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(※) 証紙特別会計は令和6年度末をもって廃止された。

3 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた令和7年度の県債発行額は552億6,282万円で、前年度に比べて5.7%減少した。

また、令和7年度末の県債残高は8,043億円で、前年度に比べて1.0%減少した。

一般会計の県債残高（臨時財政対策債（※）を除く）は5,822億円と「行財政改革アクションプラン2024」の目標値である「6,684億円未満」となった。

（※）後年度、償還額に応じてその全額が地方交付税により措置される。

県債発行額

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	80,422,000	64,126,000	69,864,000	56,210,000	50,888,000
臨時財政対策債発行額	13,130,000	3,163,000	869,000	735,000	0
臨時財政対策債を除く発行額	67,292,000	60,963,000	68,995,000	55,475,000	50,888,000
特別会計	1,012,000	1,901,000	2,359,500	2,389,987	4,374,823
合 計	81,434,000	66,027,000	72,223,500	58,599,987	55,262,823
対前年度増減率	0.9	△ 18.9	9.4	△ 18.9	△ 5.7

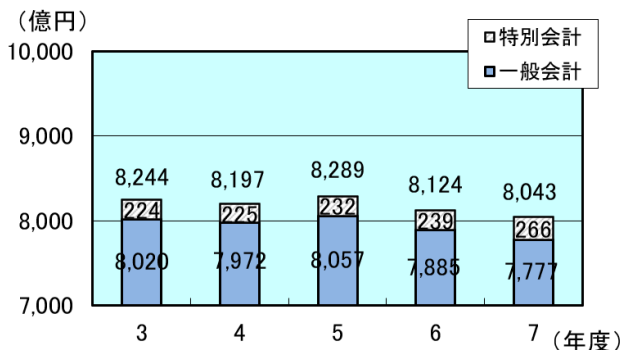
県債残高

（単位：億円、%）

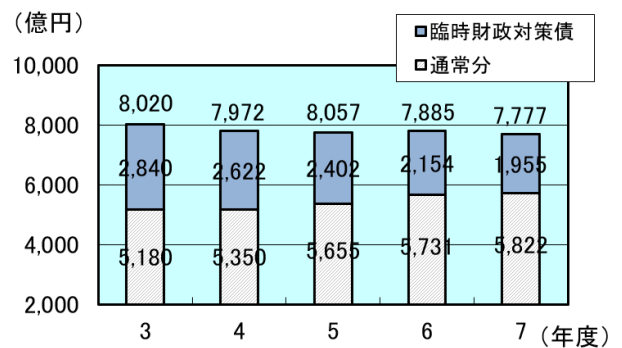
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	8,020	7,972	8,057	7,885	7,777
臨時財政対策債残高	2,840	2,622	2,402	2,154	1,955
臨時財政対策債を除く残高	5,180	5,350	5,655	5,731	5,822
特別会計	224	225	232	239	266
合 計	8,244	8,197	8,289	8,124	8,043
対前年度増減率	1.0	△ 0.6	1.1	△ 2.0	△ 1.0

県債残高の推移

県全体



一般会計



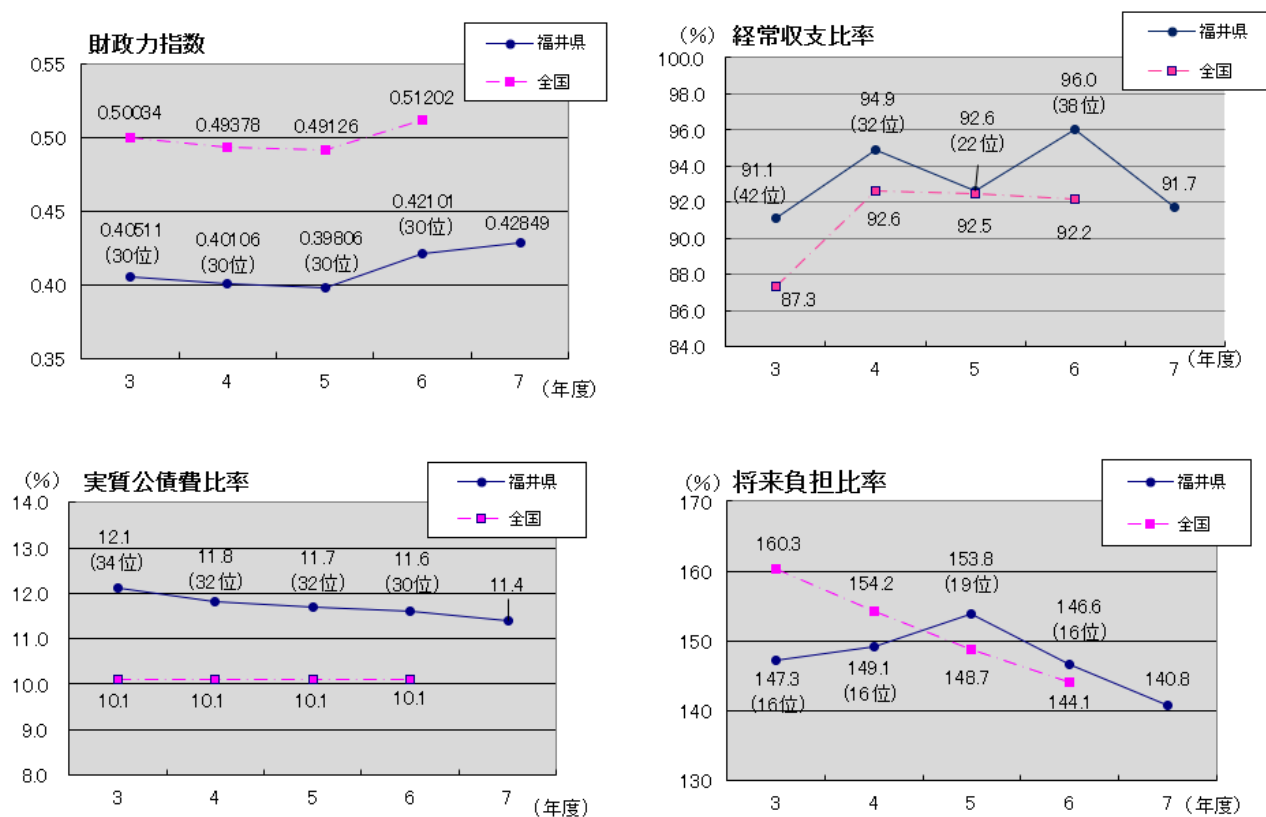
4 財政指標の状況

財政運営の状況を判断する各種の財政指標については、県の財政力を示す財政力指数、財政の弾力性や健全性を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、下記のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.42849であり、前年度に比べて上昇した。

経常収支比率は91.7%と前年度に比べて4.3ポイント改善した。また、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率も11.4%と前年度に比べて0.2ポイント改善した。

将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は140.8%となり、前年度と比べて5.8ポイント改善し、「行財政改革アクションプラン2024」の目標である「全国中位水準」を維持している。



上記グラフの（ ）内は、全国順位を示す。

(参考)

財 政 力 指 数：地方公共団体の財政力を示す指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３年間の平均値

この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされる。

数値が１以上の団体は、地方交付税のうち普通交付税の不交付団体になる。

経 常 収 支 比 率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標

毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合

この割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実 質 公 債 費 比 率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去３年間の平均値

この比率が１８％以上の団体は、地方債を発行するのに国の許可が必要になる。

さらに２５％を超えると単独事業に係る地方債の発行が制限され、３５％を超えると大部分の地方債の発行が制限される。

将 来 負 担 比 率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公社、第三セクター等に係るものを含む）の標準財政規模に対する比率

この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

都道府県の早期健全化基準は４００％とされており、この率以上となる場合には「財政健全化計画」を定めなければならない。

第4 財産の状況

令和8年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

I 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末現在高 (A)	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高 (A+B-C)
			増 (B)	減 (C)	
土地	行政財産	18,696,580.68	18,251.21	23,325.91	18,691,505.98
	普通財産	575,354.51	26,977.91	18,563.27	583,769.15
	合 計	19,271,935.19	45,229.12	41,889.18	19,275,275.13
建物	行政財産	1,408,650.66	4,196.09	6,310.84	1,406,535.91
	普通財産	71,403.34	0.00	3,780.28	67,623.06
	合 計	1,480,054.00	4,196.09	10,091.12	1,474,158.97

(2) 山林

面 積

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末現在高 (A)	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高 (A+B-C)
			増 (B)	減 (C)	
行政財産	県有地	8,287,532.24	2,849.00	0.00	8,290,381.24
	分収地上権	166,250,070.26	0.00	35,176.13	166,214,894.13
	合 計	174,537,602.50	2,849.00	35,176.13	174,505,275.37

立木の推定蓄積量

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末現在高 (A)	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高 (A+B-C)
			増 (B)	減 (C)	
行政財産	県有地	120,990.85	869.45	0.00	121,860.30
	分収地上権	5,049,163.62	113,900.83	281.52	5,162,782.93
	合 計	5,170,154.47	114,770.28	281.52	5,284,643.23

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

(3) 動産

(単位：隻、個、機)

区 分		令和6年度末現在高 (A)	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高 (A+B-C)
			増 (B)	減 (C)	
行政財産	船 舶	2	0	0	2
	浮 標	0	0	0	0
	浮棧橋	75	0	0	75
	浮ドック	0	0	0	0
	航空機	1	0	0	1
	合 計	78	0	0	78

(4) 物権

(単位：㎡)

区 分		令和 6 年度末現在高 (A)	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高 (A + B - C)
			増 (B)	減 (C)	
行政財産	地上権	166,250,070.26	0.00	35,176.13	166,214,894.13

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分		令和 6 年度末現在高 (A)	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高 (A + B - C)
			増 (B)	減 (C)	
普通財産	特許権	181	13	28	166
	実用新案権	2	0	1	1
	商標権	53	2	0	55
	育成者権	8	3	1	10
	著作権	3	0	0	3
	その他	0	0	0	0
	合 計	247	18	30	235

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度末現在高 (A)	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高 (A + B - C)
			増 (B)	減 (C)	
株 券		1,168,385	1,020,000	1,500	2,186,885

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度末現在高 (A)	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高 (A + B - C)
			増 (B)	減 (C)	
出資金等		31,140,391	510	133,162	31,007,739

2 物品

(単位：台、隻、点、頭)

区 分	令和 6 年度末現在高 (A)	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高 (A + B - C)
		増 (B)	減 (C)	
自動車	963	35	55	943
船 舶	18	1	4	15
美術品	1, 329	11	4	1, 336
備品類	6, 447	392	255	6, 584
動 物	13	0	1	12
合 計	8, 770	439	319	8, 890

3 債権

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度末現在高 (A)	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高 (A + B - C)	増減率 (B - C) / A
		増 (B)	減 (C)		
関西国際空港株式会社貸付金	44,383,310		2,433,332	41,949,978	△ 5.5
介護福祉士等修学資金貸付金	2,998,949	2,566,225	2,305,274	3,259,900	8.7
母子福祉資金貸付金	133,949,337	14,268,646	27,076,156	121,141,827	△ 9.6
父子福祉資金貸付金	7,322,350		1,444,032	5,878,318	△ 19.7
寡婦福祉資金貸付金	1,455,364	576,000	631,710	1,399,654	△ 3.8
保健師、助産師、看護師および 准看護師修学資金貸付金	2,010,000	30,000	600,000	1,440,000	△ 28.4
医師確保修学資金貸付金	1,336,833,150	107,968,000	53,984,000	1,390,817,150	4.0
県外医学生等Ｕターン促進修 学資金貸与金	23,358,000	9,343,200		32,701,200	40.0
特定診療科医師確保・修学資金 貸与金	3,471,600	7,607,400		11,079,000	著増
ふくい地域経済循環ファンド事 業貸付金	10,000,000,000			10,000,000,000	0.0
ふくいの逸品創造ファンド事 業貸付金	6,000,000,000			6,000,000,000	0.0
中小企業高度化資金貸付金	2,061,520,000	335,360,000	130,416,000	2,266,464,000	9.9
小規模企業者等設備貸与資金 貸付金	16,302,989		12,061,277	4,241,712	△ 74.0
繊維産業構造改善資金貸付金	31,898,497			31,898,497	0.0
就農支援資金貸付金	29,190,000		29,190,000	0	皆減
沿岸漁業改善資金貸付金	3,325,000		2,125,000	1,200,000	△ 63.9
新規漁業就業者定着支援資金 貸付金	38,430,000	9,580,000	4,940,000	43,070,000	12.1
林業・木材産業改善資金貸付 金	82,750,000		14,350,000	68,400,000	△ 17.3
林業就業促進資金貸付金	2,705,000		2,705,000	0	皆減
地域改善対策修学奨励金	218,476		146,588	71,888	△ 67.1
高等学校定時制通信制課程修 学奨励金貸付金	3,374,000	1,918,000	1,820,000	3,472,000	2.9
薬剤師確保修学資金貸付金	0	2,400,000		2,400,000	皆増
合 計	19,825,496,022	491,617,471	286,228,369	20,030,885,124	1.0

4 基金

(単位：円、%)

種類	基 金 名	区 分	令和 6 年度末現在高 (A)	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高 (A + B - C)	増減率 (B - C) / A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現 金	548,734,926	54,772,809	3,546,600	599,961,135	9.3
	財政調整基金	現 金	10,621,987,279	11,867,238	0	10,633,854,517	0.1
	児童福祉事業基金	現 金	87,962,916	2,359,588	6,332,500	83,990,004	△ 4.5
	社会福祉施設等整備事業等基金	有価証券	0	80,000,000	0	80,000,000	皆増
		現 金	102,802,890	664,334	81,408,364	22,058,860	△ 78.5
		計	102,802,890	80,664,334	81,408,364	102,058,860	△ 0.7
	高齢者保健福祉基金	現 金	339,697,459	72,445	72,535,528	267,234,376	△ 21.3
	介護保険財政安定化基金	現 金	1,303,098,039	1,698,127	0	1,304,796,166	0.1
	雪対策基金	有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0
		現 金	79,801,885	737,212	7,460,145	73,078,952	△ 8.4
		計	479,801,885	737,212	7,460,145	473,078,952	△ 1.4
	災害ボランティア活動基金	現 金	510,825,165	5,233,019	680,293	515,377,891	0.9
	地域活性化基金	現 金	3,096,899,594	1,860,035,130	2,091,942,000	2,864,992,724	△ 7.5
	企業立地促進資金貸付基金	現 金	525,767,114	8,473,333	5,369,000	528,871,447	0.1
	自然保護基金	有価証券	10,000,000	14,000,000	0	24,000,000	著増
		現 金	641,850,516	3,151,640	76,263,932	568,738,224	△ 11.4
		計	651,850,516	17,151,640	76,263,932	592,738,224	△ 9.1
	県債管理基金	有価証券	68,000,000,000	10,000,000,000	0	78,000,000,000	14.7
		現 金	20,700,782,116	27,318,134,154	20,000,000,000	28,018,916,270	35.4
		計	88,700,782,116	37,318,134,154	20,000,000,000	106,018,916,270	19.5
	環境保全基金	有価証券	0	50,000,000	0	50,000,000	皆増
		現 金	192,215,455	959,160	75,468,346	117,706,269	△ 38.8
		計	192,215,455	50,959,160	75,468,346	167,706,269	△ 12.8
	地域振興基金	現 金	14,451,318,275	1,138,541,709	723,209,309	14,866,650,675	2.9
	中山間地域土地改良施設等保全基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
		現 金	790,252,665	1,553,188	27,156,068	764,649,785	△ 3.2
		計	990,252,665	1,553,188	27,156,068	964,649,785	△ 2.6
	科学技術振興施設整備基金	現 金	21,630,759	106,338	0	21,737,097	0.5
	科学学術顕彰基金	現 金	8,691,223	42,727	2,291,338	6,442,612	△ 25.9
	後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	1,990,274,479	2,381,785	0	1,992,656,264	0.1
	安心こども基金	現 金	568,289,688	2,724,777	257,334,794	313,679,671	△ 44.8
	森林環境譲与税基金	現 金	109,014,274	76,537,742	69,995,868	115,556,148	6.0
	スポーツふくい基金	有価証券	290,000,000	56,000,000	0	346,000,000	19.3
		現 金	58,463,016	877,296	56,800,000	2,540,312	△ 95.7
		計	348,463,016	56,877,296	56,800,000	348,540,312	0.1
	教員指導力向上基金	現 金	71,149,766	248,270	17,769,805	53,628,231	△ 24.6
	農業構造改革支援基金	現 金	94,929,546	247,112,167	27,733,200	314,308,513	著増
	地域医療介護総合確保基金	現 金	1,791,043,189	968,982,292	1,368,821,001	1,391,204,480	△ 22.3
	国民健康保険財政安定化基金	現 金	4,455,591,859	1,114,546,264	0	5,570,138,123	25.0
	まち・ひと・しごと創生基金	現 金	537,954,678	108,989,897	43,865,773	603,078,802	12.1
	職員退職手当基金	現 金	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000	皆増
	並行在来線経営安定基金	現 金	760,012,784	780,508,063	0	1,540,520,847	著増
	公立学校情報機器整備基金	現 金	513,541,917	897,100,538	64,186,000	1,346,456,455	著増
	教育振興基金	現 金	0	60,000,000	0	60,000,000	皆増
	県有建築物整備基金	現 金	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	皆増
	小 計		133,874,583,472	51,868,411,242	25,080,169,864	160,662,824,850	20.0
定額資金運用のための基金	市町振興資金貸付基金	有価証券	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0
		現 金	3,394,215,000	613,863,000	43,500,000	3,964,578,000	16.8
		債 権	2,917,420,000	43,500,000	613,863,000	2,347,057,000	△ 19.6
		計	6,811,635,000	657,363,000	657,363,000	6,811,635,000	0.0
	奨学育英基金	有価証券	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0
		現 金	843,414,503	124,514,630	70,537,360	897,391,773	6.4
		債 権	408,760,452	21,456,000	86,373,030	343,843,422	△ 15.9
		計	1,752,174,955	145,970,630	156,910,390	1,741,235,195	0.1
	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
		現 金	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0
		計	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0
	小 計		9,063,809,955	803,333,630	814,273,390	9,052,870,195	0.1
	合 計		142,938,393,427	52,671,744,872	25,894,443,254	169,715,695,045	18.7

令和 7 年度

福井県基金運用審査意見書

第１ 審査の対象および手続

令和７年度福井県市町振興資金貸付基金、福井県奨学育英基金および福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては福井県監査委員監査基準に準拠し、

（１）計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

（２）運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を考慮して、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果および意見

令和７年度の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って确实かつ効率的に行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認めた。

今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士法人に委託する等、積極的な回収に取り組んでおり、未収入金は減少している。将来にわたって健全かつ安定した事業を継続していくため、引き続き未収入金の早期回収を進められたい。

第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

Ⅰ 市町振興資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
有価証券	500,000,000	0	0	0	500,000,000
現 金	3,394,215,000	613,863,000	43,500,000	570,363,000	3,964,578,000
債権（貸付金）	2,917,420,000	43,500,000	613,863,000	△ 570,363,000	2,347,057,000
合 計	6,811,635,000	657,363,000	657,363,000	0	6,811,635,000

- ・ 現金の増および債権の減6億1,386万円は福井市他9市町、6団体からの償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増4,350万円は嶺北消防組合他1団体への貸付金である。
- ・ 令和7年度運用利子2,118万円および償還利息187万円は、一般会計に計上されている。
- ・ 令和7年度末における現金39億6,458万円のうち32億2,428万円は定期預金として管理し、残りの7億4,030万円は貸付に備え当座預金に預入している。
- ・ 令和7年度末における貸付状況は97件23億4,706万円である。

2 奨学育英基金

(1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置

(参考) 貸付利率：無利子

償還方法：6か月据置き20年以内年賦、半年賦または月賦償還

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
有価証券	500,000,000	0	0	0	500,000,000
現 金	843,414,503	124,514,630	70,537,360	53,977,270	897,391,773
債権(貸付金)	408,760,452	21,456,000	86,373,030	△ 64,917,030	343,843,422
合 計	1,752,174,955	145,970,630	156,910,390	△ 10,939,760	1,741,235,195

・ 現金の増の内訳

償還金(749人から)	8,637万円(債権の減と同額)
ふるさと納税による繰入金	1,170万円
寄附による繰入金	22万円
株式配当による繰入金	1,900万円
運用利子	722万円

・ 現金の減の内訳

貸付金(64人へ)	2,146万円(債権の増と同額)
給付型奨学金	4,902万円
国庫精算返還金	6万円

- ・ 令和7年度末における現金8億9,739万円のうち8億7,000万円は定期預金として管理し、残りの2,739万円は貸付に備え当座預金に預入している。
- ・ 令和7年度末における貸付状況は、735人に対し3億4,384万円である。

(3) 収入未済の状況

貸付金の返還金に係る収入未済額は4,520万円であり、前年度に比べ381万円(7.8%)減少した。

3 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
有価証券	200,000,000	0	0	0	200,000,000
現 金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
合 計	500,000,000	0	0	0	500,000,000

- ・ 令和7年度の貸与実績はない。
- ・ 令和7年度末における現金3億円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和7年度運用利子387万円は一般会計に計上されている。